

# 成績評定通知書の対象拡大を

建コン協九州 福岡市と意見交換

## 表彰制度「技術者のモチベーション高める」



建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は9日、福岡市との意見交換会を福岡市中央区の天神ビル会議室で開いた。写真。市の発注業務を巡る要望と提案の中で支部は、成績評定通知書の発行が受託業務の1割程度にとどまっている現状を指摘。表彰制度や指名業者選定に活用することも視野に全土木コンサルタンツ業務への拡大を求めた。

県、政令市と行う2021年度の意見交換で支部は、担い手確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上という共通テーマに加え、市への個別提案として▽成績評定通知書の拡大▽表彰制度▽全委託業務の電子入札導入の3点をたざし、田中支部長は、支部会員153社のうち、27社が市内に本店があり地域密着で活動していることを紹介。その上で大規模災害などの際に「オール九州、オールジャパン」で課題解決できるのがこの業界の特色」と説明し、コロナ禍でも「エッセンシャルワーカー」として活動する業界が魅力あるものとなるよう共に考えていきたいとした。

市の黒田寛財政局技術監理部長も担い手確保が課題との認識を示した上で、公共事業を巡り「忌憚（きたん）のない意見交換を行いたい」と応じた。意見交換で支部は、市の成績評定通知書の発行が全業務対象となっており、国土交通省などと比べて少

ない指摘。市は「検討業務などが対象になっていない」などを理由に挙げた。市では国土交通省の成績評定要領に準じて来年4月に要領を改定する予定があり、国の実態などを支部が確認し

た上で再度、市に対象拡大を申し入れるとした。通知書で高得点の成績を収めた企業が選ばれる表彰制度の対象を広げることも昨年に続き要望。田中支部長は「技術者のモチベーションを高めるためにも制度の範囲を拡大してもらいたい」と訴えた。市の契約課が発注する業務に限定されている電子入札を他部署発注にも広げよう支部が要望したことに対して市は、地元企業を含めて対応可能かどうかの実態や業界の意向を見極めていくとした。

共通テーマのうち、納期の平準化で市は、20年度に第4四半期に納期を設定した業務が52%だったことを紹介。本年度は40%の目標でさらなる平準化を目指しているとした。国土交通省が直轄業務で活用している詳細設計用の条件明示チェックシートが手戻り回避などに有効だと支部が強調。改めて市担当部局に資料を示し、導入の検討を求めた。市も支部に対し▽業務遂行時の具体的提案▽実現性のある工法の提案▽業務再委託時の責任ある対応一を求めた。